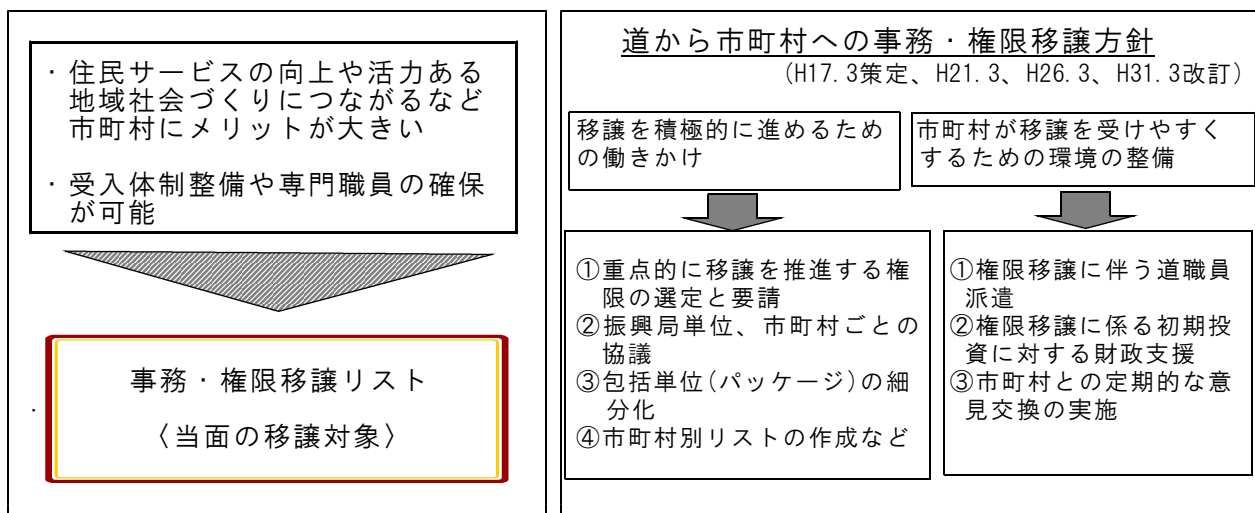


道から市町村への事務・権限移譲(令和元年(平成31年)度移譲実績)の概要

総合政策部地域振興局市町村課

1 事務・権限移譲の仕組み



2 移譲実績

区分	R1年度 (H31年度) 移譲実績	H30年度 (参考)	増減
市町村数	33	54	△21
移譲権限数	85	132	△47
移譲権限総件数	137	380	△243

※ 移譲権限総件数～各移譲権限に移譲要望市町村を乗じた件数の総計

※ 新規に移譲要望があったもののほか、法改正により移譲対象事務が増加するものを含む

〈参考1：過去の推移〉

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市町村数	176	171	102	71	47	24	21	8	54
移譲権限数	456	430	560	519	367	183	301	72	132
移譲権限総件数	5,853	2,991	2,132	1,471	741	432	485	98	380

〈参考2：新規に移譲があった市町村〉

市町村名	権限数	法令名・事務の内容
恵庭市、積丹町、赤井川村	12 (36)	旅券法(一般旅券の発給申請受理・交付に関する事務)
中札内村	11	農地法(農地等の転用許可等に関する事務)
岩内町、中札内村	5 (10)	農業振興地域の整備に関する法律(農用地区域内における開発行為の許可等に関する事務)
鹿部町	8	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律(家畜排せつ物の適正な管理に関する事務及び処理高度化施設整備計画の認定等に関する事務)
当別町	6	電気用品安全法(電気用品販売等の規制に関する事務)
日高町	33	特定非営利活動促進法(特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務)
合計(9市町村)	75 (104)	

※ ()は移譲権限総件数

3 重点推進権限の移譲状況

法令名	最小基本単位 (事務の内容)	特例条例 による 移譲済 市町村数	R1(H31) 移譲 市町村数	合計	(参考) 移譲対象 市町村数
老人福祉法	有料老人ホームの設置等に関する事務	44		44	176
旅券法	一般旅券の発給申請受理・交付に関する事務	142	3	145	179
農地法	農地等の賃貸借の解約等に関する事務	170		170	178
農地法	農地等の転用許可等に関する事務	138	1	139	178
農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域内における開発行為の許可等に関する事務	147	2	149	178
家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	家畜排せつ物の適正な管理に関する事務及び処理高度化施設整備計画の認定等に関する事務	23	1	24	179
電気用品安全法	電気用品販売等の規制に関する事務	44	1	45	144
浄化槽法	浄化槽設置の届出の受理等及び浄化槽管理者に対する浄化槽法定検査受検等の指導等に関する事務	168	1	169	175
墓地、埋葬等に関する法律	火葬場への立入検査等に関する事務	47		47	144
特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務	44	1	45	178
屋外広告物法・北海道屋外広告物条例	屋外広告物の許可等に関する事務	25		25	176
都市計画法	開発行為の許可等に関する事務	40		40	176
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	特定路外駐車場の設置等に関する事務	73		73	144